

# 第23回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 株式会社アルマード

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	110,000	31,740	31,740
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分 (譲渡制限付株式報酬)		6,568	6,568
自 己 株 式 の 処 分 (新株予約権の行使)		△34,748	△34,748
当 期 純 利 益			
当 期 変 動 額 合 計	-	△28,179	△28,179
当 期 末 残 高	110,000	3,560	3,560

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
別途 積立金		繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	15,000	110,000	2,733,855	2,858,855	△312,337	2,688,257	2,688,257
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	12,500		△412,348	△399,848		△399,848	△399,848
自 己 株 式 の 取 得					△581,111	△581,111	△581,111
自 己 株 式 の 処 分 (譲渡制限付株式報酬)					22,787	29,356	29,356
自 己 株 式 の 処 分 (新株予約権の行使)					44,588	9,840	9,840
当 期 純 利 益			585,798	585,798		585,798	585,798
当 期 変 動 額 合 計	12,500	-	173,450	185,950	△513,734	△355,964	△355,964
当 期 末 残 高	27,500	110,000	2,907,305	3,044,805	△826,072	2,332,293	2,332,293

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産…定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、化粧品、健康食品の企画、開発及び販売を行っており、このような商品販売については、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。ただし、TV通販上については商品到着後30日間は返品保証義務が生じることから、返品相当額については、その保証期間経過後に収益を計上しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。当該返金負債は、契約条件や過去の実績などに基づき見積もっております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

商品の収益性の低下による帳簿価額の切下げ

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

商品	861,101千円
商品評価損(売上原価)	△68,959千円(洗替益)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社の商品は化粧品と健康食品の2つに大きく分類されます。これらの商品は消費者から最新のものが好まれ、古いものは敬遠される傾向にあります。また競合他社の商品の台頭により市場価値が下落し、収益性が低下する可能性があります。商品の収益性の低下に係る見積りは個別品目ごとに行っており、収益性の低下が認められる商品については、一定の回転期間に応じて定期的に帳簿価額を切下げております。

また、当社では顧客のニーズに合わせて商品リニューアルを実施しており、リニューアル後は旧商品の収益性が低下する傾向にあります。このようにして収益性の低下が認められる商品については、個別品目ごとに将来における販売見込数量を算定しており、販売困難と判断したものについては、帳簿価額を切下げております。

②主要な仮定

期末時点における正味売却価額の見積もりが困難であることから、商品の収益性の低下による帳簿価額の切下げにおいては、一定の回転期間に応じた販売可能性の低下の程度を仮定しております。販売可能性の低下の程度は、過年度における商品の販売実績を基礎として算出しております。

また、商品リニューアル等に伴う収益性の低下による帳簿価額の切下げにおいては、商品の陳腐化による販売可能性の低下の程度を仮定しております。販売可能性の低下の程度は、陳腐化事由発生後の販売実績を基礎として算出しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

商品の帳簿価額の切下げ額を算定するにあたっては、現時点での仮定が今後も継続するとの前提をしておりますが、仮定が変動する場合にはその金額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,772千円

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,800,000千円
借入実行残高	550,000千円
差引額	1,250,000千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,394,000株	—	—	10,394,000株

### (2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	397,800株	473,887株	72,045株	799,642株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加473,887株は、自己株式の取得（単元未満株式の買取を含む）によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少72,045株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分48,000株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分24,045株によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	399,848千円	40円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	623,633千円	65円	2023年 3月31日	2023年 6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

### (4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 14,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び預り金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### A. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、管理部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### B. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,388,343	1,388,343	—
(2) 受取手形	378,114	378,114	—
(3) 売掛金	629,328	629,328	—
資産計	2,395,787	2,395,787	—
(1) 買掛金	308,491	308,491	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) リース債務（流動負債）	930	910	△20
(4) 未払金	102,536	102,536	—
(5) 未払費用	16,008	16,008	—
(6) 未払法人税等	253,729	253,729	—
(7) 未払消費税等	35,875	35,875	—
(8) 預り金	2,805	2,805	—
(9) リース債務（固定負債）	964	907	△57
負債計	1,271,342	1,271,265	△77

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、

(7) 未払消費税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 市場価格のない株式等

該当事項はありません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	—	1,388,343	—	1,388,343
受取手形	—	378,114	—	378,114
売掛金	—	629,328	—	629,328
資産計	—	2,395,787	—	2,395,787
買掛金	—	308,491	—	308,491
短期借入金	—	550,000	—	550,000
リース債務（流動負債）	—	910	—	910
未払金	—	102,536	—	102,536
未払費用	—	16,008	—	16,008
未払法人税等	—	253,729	—	253,729
未払消費税等	—	35,875	—	35,875
預り金	—	2,805	—	2,805
リース債務（固定負債）	—	907	—	907
負債計	—	1,271,265	—	1,271,265

## (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,388,343	—	—	—
受取手形	378,114	—	—	—
売掛金	629,328	—	—	—
合計	2,395,787	—	—	—

## (5) 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
リース債務	930	964	—	—	—	—
合計	550,930	964	—	—	—	—

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

(2023年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金	7,615千円
商品評価損	16,888千円
前払費用	8,339千円
敷金	3,829千円
未払金	280千円
未払事業税	13,095千円
退職給付引当金	11,402千円
その他	5,611千円
繰延税金資産小計	67,062千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	67,062千円
繰延税金負債	
その他	△401千円
繰延税金負債合計	△401千円
繰延税金資産の純額	66,661千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長谷部由紀夫	—	当社会長	被所有 間接 12.84%	当社の株主	顧問報酬	15,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

長谷部由紀夫氏の顧問報酬については、業務の内容を勘案し、両者が協議して決定した契約に基づいて金額を決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
TV通販	1,401,526	21.5
外販 (一般流通)	289,296	4.4
外販 (OEM販売) ※	1,528,803	23.4
直販 (EC)	3,309,259	50.7
合計	6,528,885	100.0

※ OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①返品資産及び返金負債の残高

返品資産及び返金負債の残高は以下のとおりです。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
返品資産	1,237	1,310
返金負債	2,601	2,755

(注) 貸借対照表上、返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

②残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 243円9銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 60円29銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年5月19日及び5月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式処分の目的

全従業員が、経営ビジョンの実現を目指して株主との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式(業績等条件付)を活用したインセンティブ制度を実施いたします。

(2) 自己株式処分の概要

①処分期日

2023年7月28日

②処分する株式の種類及び数

当社普通株式 11,379株

③処分価額

1株につき 1,285円

④処分総額

14,622,015円

⑤処分予定先の人数並びに処分株式の数  
当社従業員 54名  
11,379株